

# 第3章 秋田の現状と課題

### 第3章 秋田の現状と課題

#### 1 これまでの取組

##### (1) 総論（状況）

「ふるさと秋田元気創造プラン」の推進期間(H22～H25)においては、東日本大震災や歴史的な円高など、自然災害の発生や世界経済の変動が本県に大きな影響を与え、予測困難な出来事に見舞われたほか、行政のコントロールが及ばない状況になるなど、難しい行政運営が求められました。

しかしながら、これまでの取組については、こうした社会経済情勢の大きな変化にもできるだけ柔軟に対応しながら、施策・事業を着実に展開してきたところです。

施策・事業の中には、成果がまだ十分に現れていない分野や、構造的な改革が必要で一朝一夕には解決できず、息の長い取組を要するものなどもありますが、県の基本問題の克服に向けたこれまでの取組については、一定の成果を上げることができたものと認識しています。

##### (2) おおむね順調な取組

長年の懸案であった秋田市中通一丁目地区市街地再開発事業をはじめ、高速道路ネットワークの形成や秋田港国際コンテナターミナルの供用開始など、産業と県民生活を支える社会基盤の整備を着実に進めてきました。

また、平成24年からドクターヘリの運航をスタートさせたほか、平成26年5月の開院に向けて、「仙北組合総合病院」と「湖東総合病院」の整備が進められているなど、医療提供体制の整備についても、大きな前進が図られています。

農林水産分野については、農業経営の法人化・多角化が加速するとともに、えだまめ等の戦略作物の産地づくりや、リンドウ・ダリア、北限のふぐなど、県産農林水産物のブランド化が進んでいるほか、あきた総合家畜市場や大規模製材工場の整備など、将来に向けた基盤づくりが進展しています。

喫緊の課題となっていた経済・雇用対策については、機動的で切れ目のない対策を積極的に実施したほか、少子化対策については、福祉医療費の対象年齢を小学生まで拡大するなど、全国トップクラスの子育て家庭に対する経済的支援の充実を図るとともに、市町村、民間団体と協働で、「あきた結婚支援センター」を設置し、独身男女に出会いの場を提供するなど、特色ある取組を行ってきました。

この結果、有効求人倍率の改善や、結婚支援センターにおける成婚者数の増加など、これまでの取組が徐々に成果として現れてきています。

また、厳しい社会経済情勢の中にあって、雇用改善の動きや新しい産業の芽が育ち、地域社会では、新たな形の支え合いや、若者や女性を中心となって地域を元気にする様々な取組が生まれてきています。

**(3) 依然として成果が十分に現れていない取組**




















平成24年度を対象とした政策評価<sup>(※)</sup>では、5つの戦略のうち、戦略1「産業経済基盤の再構築」、戦略3「県民参加による脱少子化」、戦略4「いのちと健康を守る安全・安心な社会づくり」は、その政策の主たる評価指標である「製造品出荷額」や「出生数」、「生活習慣病による死亡率」が目標数値に達していない状況等にあることから、「やや遅れている」と評価しています。

戦略1については、歴史的な円高の影響等により、製造品出荷額の約3分の1を占めていた主力の電子部品・デバイス産業の出荷額が、前年度に比べ大幅に落ち込んだことが一番の要因となっています。

戦略3及び戦略4については、政策推進に向けた取組はおおむね順調に進んでいるものの、取組の成果が「出生数」や「生活習慣病による死亡率」といった数値の改善につながるまでには、一定程度の時間を要することなどが原因であると考えています。

※政策評価とは、政策に掲げた数値目標の達成状況や施策・事業の進捗状況のほか、県民意識調査の結果など、多角的な分析に基づき実施している総合的な自己評価のこと。平成14年に条例を制定し、効率的で質の高い行政を推進することを目的としている。

**(4) 政策評価の結果と今後の対応**

戦略名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
戦略1: 産業経済基盤の再構築				平成26年度 に評価
戦略2: 融合と成長の新農林水産 ビジネス創出				
戦略3: 県民参加による脱少子化				
戦略4: いのちと健康を守る安全・ 安心な社会づくり				
戦略5: 協働社会構築				
マークの意味	 順調:  おおむね順調:  やや遅れている:  遅れている:			

これまで推進してきた「ふるさと秋田元気創造プラン」の成果について、政策・施策評価や県民からの意見を踏まえながら、十分に精査・分析を行うとともに、課題解決に向けた検証・改善を重ねることにより、今後、『プラン』における取組等に適切に反映させていきます。

### 2 現状と課題

私たちが暮らす「ふるさと秋田」は、美しい自然や豊かな資源に恵まれるとともに、優れた文化や歴史、伝統芸能、郷土色あふれる食など、先人が育んできた多くの資源を有する魅力あふれる地域です。

しかし、その一方で、人口減少と少子高齢化の進行や厳しい経済雇用情勢、十分とは言えない地域医療提供体制、地域活力の低下など、わずかな期間では解決が困難な問題に直面しています。

こうした秋田の基本問題を真正面から捉え、県民と一緒に力を合わせ、これを克服していくことが、将来の秋田の成長・発展につながるため、今後も、県民と問題認識を共有し連携して、その解決策を講じていくことが求められています。

#### (1) 人口減少と少子高齢化

本県は、特に人口減少と少子高齢化の動きが早く、極めて厳しい状況に置かれています。

このため、若者の県内定着や少子化対策など直接歯止めをかける取組を展開するほか、今後の人口減少社会においても住民サービスを維持できる新たな社会システムを構築するとともに、確かな産業経済基盤を確立することが求められています。

今後とも、人口減少下にあっても県民一人ひとりが日々の暮らしに安心と豊かさを感じることができ、社会をつくり上げることが重要であり、そのためには、生産性の向上や県内消費の拡大等により、産業経済の規模や雇用の維持・拡大を図り、所得水準の向上につなげていくことが大切です。

また、医療提供体制の充実強化や、秋田の将来を担う人材の育成、地域コミュニティの活性化等を重点的に推進していく必要があります。

#### ① 歯止めのかからない人口減少

本県の人口は、昭和31年(1956年)に過去最多の約135万人でしたが、以降、減少を続け、平成25年10月1日現在の人口は約105万人となっています。

「自然減」については、平成5年(1993年)には、全国で最も早く、死亡数が出生数を上回る状況になり、その差も年々増加し、平成25年(平成24年10月～平成25年9月)では8,768人の減少(出生数6,248人、死亡数15,016人)となっています。

「社会動態」についても、昭和25年(1950年)代以降、一貫して転出者が転入者を上回っており、平成25年の「社会減」は4,243人となっています。また、本県の人口減少数は年々そのペースが早まり、近年では「社会減」より「自然減」の方が大きくなっており、合わせて毎年1万人以上が減少する深刻な状況となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月:中位推計)によれば、今後、本県の人口は平成32年(2020年)までに100万人を割り込み、その後、平成52年(2040年)には70万人を切るものと予測されており、人口減少がこのまま進行した場合、県経済の規模縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力の低下など、様々な影響が懸念されます。

#### ②急速に進む少子高齢化

平成25年7月1日現在、本県の65歳以上の「高齢者数」は33万人で、「高齢化率(人口に占める高齢者数の割合)」は31.4%となっており、全国で「高齢化率」が最も高い県となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月：中位推計)によれば、「高齢化率」は平成52年(2040年)には全国最高の43.8%になると予測されています。

本県の「出生数」は、戦後のベビーブーム期の約4万7千人をピークに減少が続き、平成16年(2004年)には8千人台を割り込み、平成24年(2012年)には6,543人となり、「出生率」は平成7年(1995年)以降、18年連続で全国最下位となっています。

「出生数」減少の直接的な要因は、若年女性人口の減少と晩婚化等による有配偶率の低下と考えられますが、本県の少子化の背景には、若者の働く場の不足や低い所得水準など様々な要因が重なっており、その克服のためには、産業経済分野の施策とともに息の長い取組が必要です。

#### (2) 産業構造と経済雇用情勢

人口減少や少子高齢化が進行すると、労働力人口が減少することから、生産性が向上しなければ地域全体の所得が減少します。また、所得の減少は消費を落ち込ませ、企業の生産や設備投資の縮小につながることから、経済全体の縮小が懸念されます。

一方で、高齢者の増加により社会保障費が増大するほか、高齢者は貯蓄を取り崩して生活するケースが多いため、国全体の貯蓄率を低下させるなど投資が減退し、ひいては、経済成長を抑制することも懸念されるどころです。

本県の産業構造は、県内製造品出荷額において、電子部品・デバイス産業の占める割合が大きいか、本県の製造業の多くが下請型・加工組立型であり、景気動向等に左右されやすく、発注元企業の業績悪化等の影響を大きく受ける構造となっているため、結果として県際収支の赤字を招く原因となっています。

このため、高齢者や女性の就業促進、若者の県内定着やAターンを推進し、「労働力人口の底上げ」を図るほか、職業能力開発の推進や技術・技能の承継等により産業人材の育成を図り、新たな技術開発や新分野への進出など、付加価値と生産性を向上させることにより、県内企業の成長を促進する必要があります。

#### ①付加価値生産性の低い産業構造

本県の製造業における付加価値生産性(従業員一人当たりの付加価値額)は、平成23年(2011年)には、全国第44位と低位にあります。

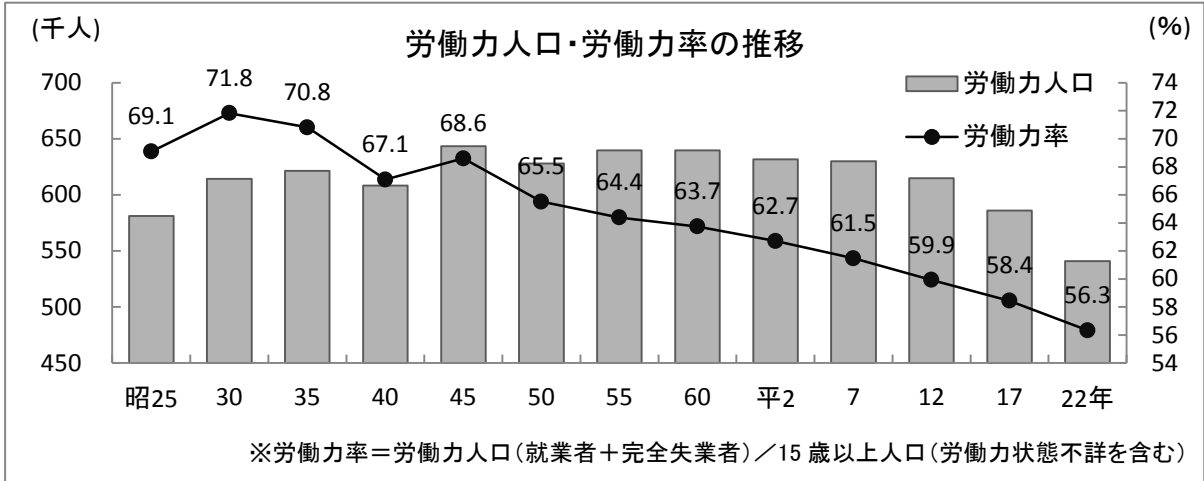
これは、本県企業の多くが、労働集約的な下請け企業や、独自技術や自社製品を持たない零細企業であることなどが原因と考えられます。

また、本県の「労働力人口(15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計)」は、昭和45年(1970年)の64万人をピークに、平成7年(1995年)までは63万人前後を維持していましたが、平成12年(2000年)から減少に転じ、平成22年(2010年)には54万人となっており、今後も減少すると見込まれます。

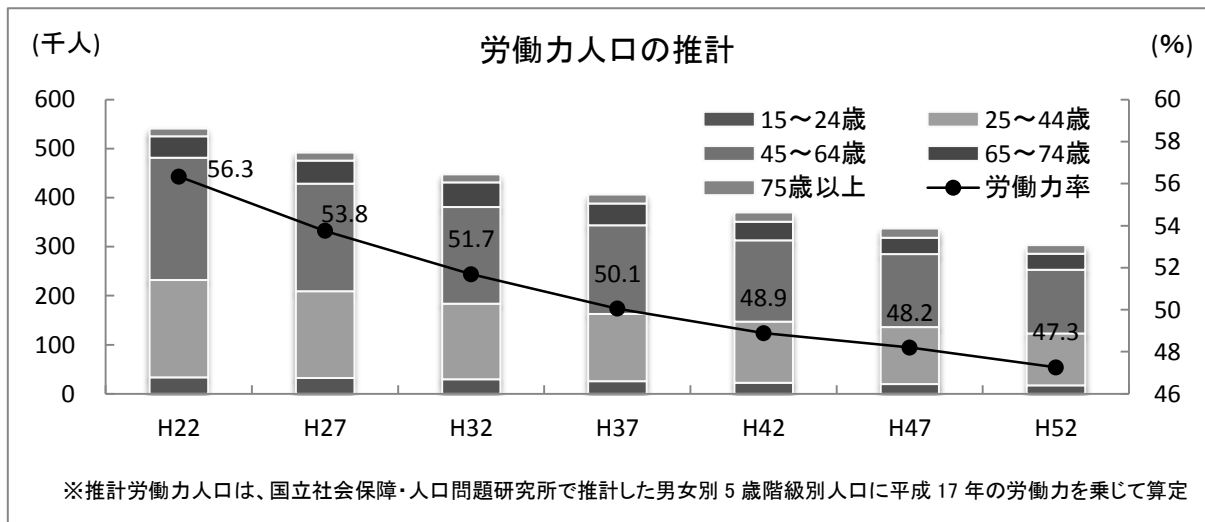
「労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)」は、昭和30年(1955年)には71.8%となっ

ていましたが、平成22年(2010年)には56.3%に落ち込んでおり、高齢化の進行とともに、今後も減少すると見込まれています。

そのため、本県経済が今後成長・発展していくためには、「労働力人口」の減少を上回る生産性の向上を目指す必要があります。



(出典)県調査統計課「秋田県人口の現状と将来」



(出典)県調査統計課「秋田県人口の現状と将来」

## ② 厳しい経済雇用情勢

経済のグローバル化や産業構造の変化、世界的な景気の低迷や歴史的円高、国内市場の縮小等による我が国の経済状況の悪化は、本県にも大きな影響を及ぼしており、中でも県内製造業に大きなウェイトを占める、電子部品・デバイス産業における競争力の低下が顕著となっています。

また、水田農業を主体とする本県においては、国全体の米の消費量の減少に加え、米の生産調整、経営所得安定対策の見直しにより、農業所得が大幅に減少することが懸念されており、本県経済の先行きは、依然として厳しいものがあります。

雇用については、平成26年1月の有効求人倍率が0.86倍となるなど、平成21年度以降最低であった0.28倍に比べ大きく上昇傾向にあるものの、地域や業種によっては、改善に遅れが見られる状況にあります。

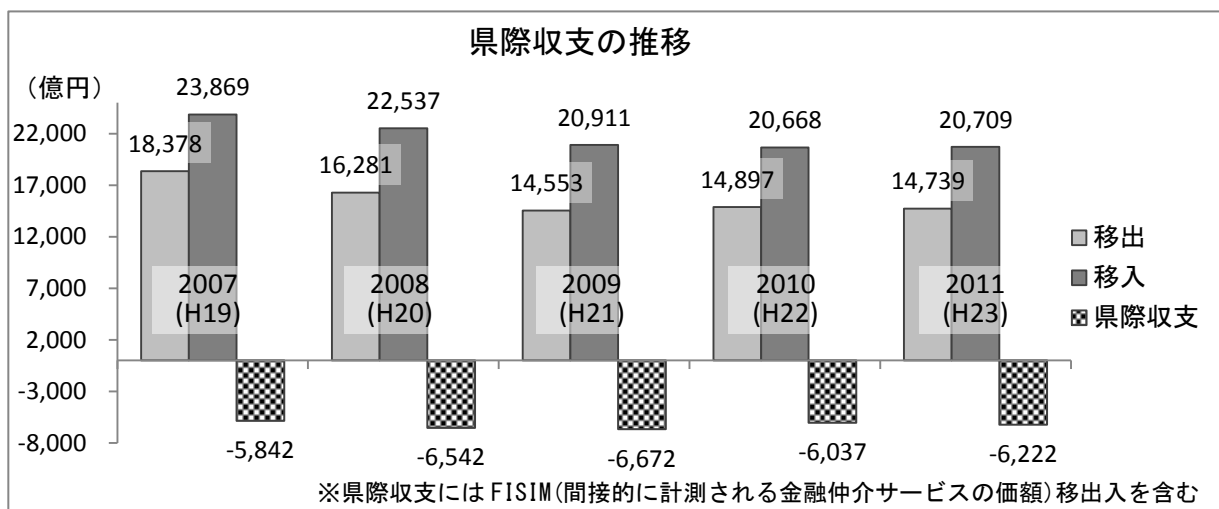
③ 県際収支の赤字

「県際収支」<sup>(※)</sup>については、移入が移出を上回る状況が続いており、平成23年度(2011年度)の県民経済計算で、約6,200億円の赤字となっています。これは、県内の個人や事業所が、自ら生産した財やサービスを県外に販売するよりも、県外で生産された財やサービスを多く購入していることを意味します。

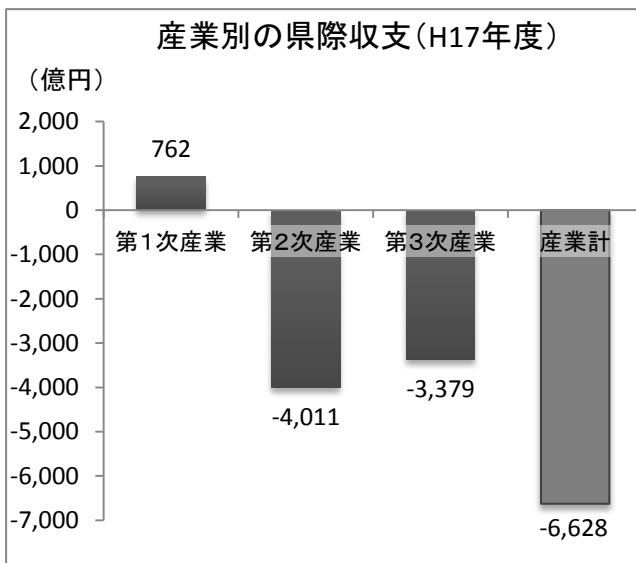
収支の内訳について見ると、農業、電子部品等では、移出が超過しており、飲食料品等の加工産業、石油・石炭製品等で移入が超過している状況にあります。

また、本県の県際収支は、恒常的な赤字が続いており、あらゆるモノに付加価値を付け、生産性を向上させることによって、積極的に県外へ売り込んでいくことが求められています。

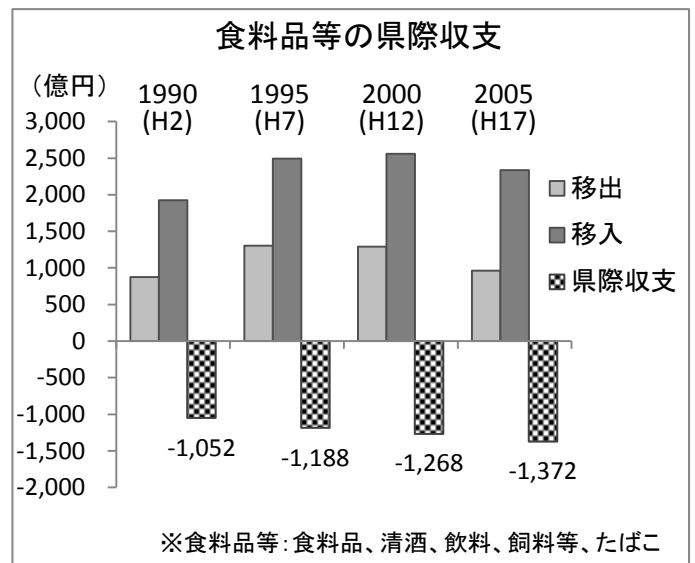
※県外から購入した財・サービスの額(移入)と県外へ販売した財・サービスの額(移出)の差



(出典)秋田県県民経済計算年報



(出典)平成17年度秋田県産業連関表



(出典)秋田県産業連関表

### (3) 県民生活の安全・安心と人材育成

高齢化の進行が著しい本県においては、がんや脳血管疾患等の生活習慣病が増えているほか、介護を必要とする高齢者も多くなることから、保健、医療、福祉サービスを、いつでも、どこでも受けられ、誰もが健康で安心して暮らすことができる社会の構築が求められています。

また、人口減少や少子高齢化の進行とともに地域活力が低下し、様々な地域の課題を住民自らが解決できない状況が見受けられるほか、これまで行政が提供してきた住民サービス水準の維持・確保が課題となっています。

このため、高齢者等を地域で支える仕組みづくりを進め、住み慣れた地域で安全で安心な暮らしができ、いつまでも生き生きと活動できる地域社会づくりが求められています。

一方、多くの若者の県外流出は、人口減少の要因の一つとなっており、若者の県内就職率の向上を図るため、雇用の場の確保はもとより、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育を充実させていくことも必要となります。

#### ①保健・医療・福祉サービスの充実

本県の生活習慣病(がん、脳血管疾患、心疾患及び糖尿病)による「年齢調整死亡率」は減少傾向にありますが、いまだに食塩摂取量や喫煙率が高いほか、特定健診の受診率は低調に推移しています。

また、本県の「自殺者数」及び「自殺率」については、県民運動の強化により減少傾向にあるものの、「自殺率」については、全国で最も高い状況が続いています。

このほか、本県では、医師の絶対数が不足していることに加え、医師の地域偏在や特定の診療科への偏在も顕著になっており、医師等の確保対策とともに在宅医療の充実など、安定的な地域医療の確保が大きな課題となっています。

#### ②未来を担う人材の育成

本県では、依然として若者の県外流出が続いており、首都圏等への県外転出者の7割近くが若年層という状況にあります。

このため、雇用の受け皿づくりなど、県内就職のための具体的な支援のほか、ふるさとを誇りに思い、その課題解決に取り組もうとする子どもたちを育てるため、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実が必要です。

また、産業構造の変化やグローバル化など、新たな社会経済環境に柔軟に対応するためには、実践的な知識や技能の習得はもとより、幅広い視野や豊かな教養が必要であり、今後、本県の産業を支え秋田の未来を担う、多くの優れた人材の育成が課題となっています。

#### ③地域活力の低下

人口減少と少子高齢化等に伴い、地域コミュニティの機能が減退し、地域住民同士で身近な課題の解決ができなくなるなど、地域での生活に様々な不便や問題が生じてきています。

また、人口減少は地方公共団体の財源不足等につながり、公共交通手段の確保や冬期の除排雪など、日常生活に欠かせない行政サービスの確保にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このため、人口減少が進んでも住民が安心して暮らせるよう、地域コミュニティの活性化や、県・市町村を通じた効果的かつ効率的な行政運営が求められています。